



Title	若者の社会参加の研究における記述と分析に関する一考察：ポストコロニアルの視点に着目した先行研究レビューから
Author(s)	葉上, 千紘; 宮内, 裕大
Citation	共生学ジャーナル. 2026, 10, p. 134-149
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/104533
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

若者の社会参加の研究における記述と分析に関する一考察
—ポストコロニアルの視点に着目した先行研究レビューから—

葉上 千紘*、宮内 裕大†

A Review on Youth Civic Engagement in Japan Focusing on Postcolonial Perspective and Hermeneutic Analysis

YOJO Chihiro, MIYAUCHI Yudai

論文要旨

本研究は、ポストコロニアル研究における研究者の特権的な地位と共通する研究者の立場性に関する記述、分析方法の傾向と課題を日本の若者の社会参加を取り上げた質的研究に関して明らかにするものである。レビューした先行研究中には研究者の立場や研究協力者との関係性に関する記述は散見されるものの、研究者と研究協力者の相互作用を記述するという視点が不足していた。ただし、一部の若者の社会参加を扱った研究においては、個別具体的な若者集団の文化を理解する視点、大人と若者の関係性とその変容から若者の参加を捉える視点を提示するものがある。今後の研究では、研究者もまた若者に影響を与える存在と認識し、大人—若者—研究者の間の関係性とやりとりに着目して若者の社会参加をナラティブ・リアリティとして解釈する方法を検討することを提案する。

キーワード 若者、参加、ポストコロニアリズム、解釈学のアプローチ

Abstract

The purpose of this study is as follows: first, to clarify the commonly applied methodologies in Japanese academic articles concerning youth civic engagement, and secondly, to suggest the efficiency of hermeneutic analysis in future youth civic engagement studies. From a postcolonial standpoint, it is essential to describe and analyze the narrative data as a set of interactions between the researcher and the informant, thereby visualizing the influence of the researcher. However, previous research has not adequately addressed the interaction between researchers and informants, nor the influence of researchers. In future empirical studies, it is meaningful to employ a hermeneutic approach that facilitates the identification of relationships and interactions among youth, adults, and researchers.

Keywords: youth, civic engagement, postcolonialism, hermeneutic analysis

* 大阪大学大学院 博士後期課程 ; u858370b@ecs.osaka-u.ac.jp

† 大阪大学大学院 博士前期課程 ; u098613b@ecs.osaka-u.ac.jp

1. はじめに

ポストコロニアリズムは初期には文学作品として表現され、それらが理論化をへて、人類学等の分野で盛んに議論されるようになった。ポストコロニアルの議論は植民地支配の終了後も支配者側の権力性や社会構造、教育、人々の考え方などに内面化され、植民地支配の影響が現在まで形を変えながら持続していることを明らかにしてきた。しかし、日本での教育社会学の分野では未だポストコロニアルの視点に立った議論や視点が十分に一般化しているとは言い難い。そのような状況に鑑み、2024年10月より大阪大学、広島大学、北海道教育大学の3つの大学で教育学の研究に取り組む教員と学生が参加してポストコロニアリズムに関する研究会が行われた。この研究会は学校教育をはじめとした教育実践や教育学研究の中における権力性や内面化されたコロニアルな考え方を批判的に問い直すことを目指したものである。研究会では中山(2012)『先住民学習とポストコロニアル人類学』を講読し、各章で焦点化されたポストコロニアルの諸課題を教育学や各自の研究関心に関連させて議論した。本研究は、上記の研究会のアイデアに着想を得て、白松(2019)の教育社会学研究における調査者の権力性の議論を応用することで、若者の社会参加の研究における研究者の権力性と方法論上の課題をポストコロニアルの視点から議論するものである。

白松(2019)は教育社会学における研究者がポストコロニアルにおける特権的解釈者と同じ客観的な観察者としての立場をとっていると指摘する。さらに「教師の成長」を例にとり、概念である教師の成長を実存物のように捉えて議論する解釈主義(interpretivism)的な分析の問題点を指摘するとともに、解釈学(hermeneutics)的な分析の方法を提案する(同上)。解釈主義的な分析では、解釈できる何らかの実体を伴う対象を想定し、研究者はその対象を観察する特権的な地位を有する。例えば「教師の成長」という実体のないものを実存物と想定し、特権的な解釈者である研究者の理解や捉え方に基づいて解釈が行われる。それに対して白松(2019)の提案する解釈学的な分析では、特権的な解釈者と客体としての分析対象という構造を脱し、研究者と研究協力者による対話と相互作用の中で生成されるナラティブを研究対象とする。具体的には、研究者が持つ理論的視点と研究協力者が持つ実

実践的視点の相互作用としてインタビューを解釈、記述する。その場合、ナラティブ・リアリティの解釈とは、語りが作られる環境やその生成過程自体を解釈することである（同上）。本研究ではポストコロニアル研究会での発表をもとに、白松（2019）の理論を若者の社会参加の研究へ応用する際の可能性と課題を提示する。「若者の社会参加」も「教師の成長」と同じく実体がない概念である。そのため若者の社会参加は解釈主義的に測定することはできない。しかし、日本における先行研究では Hart（1997=2000）のはしご論などを用いて若者の参加の程度を測定しようとする傾向も見られる。そこで本研究では、若者の社会参加を扱う実証研究の調査・分析に着目する。特に、白松（2019）の解釈学的アプローチに基づいて、先行研究を研究者の立場性の明示の有無と分析・解釈の方法の2点に関して考察する。本研究の目的は、若者の社会参加に関する先行研究での調査者の立場性の明示と分析の方法の傾向を示し、今後の若者の社会参加研究における解釈学的アプローチを応用した記述と分析への視点を提示することである。

2. 研究の方法

本研究では、若者の参加に関する先行研究群を対象とする。ただし、参加の概念は広く、「若者」と「参加」のキーワードのみで検索すると膨大な先行研究がヒットするために対象の選定が困難であった。そのため、本研究では小栗・村上・川口・大脇・北山・古田（2022）の子どもの社会参加を促進に関する研究のシステマティックレビューを参照し、その方法論とキーワードに従ってレビュー対象となる論文の選定を行う。小栗ら（2022）は社会参加の定義、促進条件、評価方法の多様化を指摘し、学校教育における実証研究の中での子どもの社会参加の促進を扱う研究を質的、量的の両面から検討している。本研究は小栗ら（2022）の方法に従い以下のような手順で進める。はじめに分析対象の論文の選定を行い、次に量的な検討を通して若者の社会参加研究における研究者の立場性への言及と若者の社会参加の分析方法に関して全体の傾向を把握する。最後に、レビュー対象の論文が白松（2019）の指摘する①研究者の立場性、②分析・解釈の方法に関して若者の社会参加研究への応用可能性を検討する。

2.1 レビュー対象文献の選定

レビュー対象となる論文の選定は以下の手順で行った。はじめに、社会参加を扱う研究を Google Scholar を用いて検索した。次に、検索結果の中からレビュー対象となる論文を選定する作業を行った。最後に、対象となった論文の内容を再度精査し、最終的に検討する研究群を決定した。

Google Scholar での検索に用いたキーワード・検索方法は小栗ら（2022）の手続きに従い、Google Scholar の「フレーズを含む」の欄に「市民参加」「市民的関与」「社会運動」「社会参加」「社会参画」「政治意識」「政治活動」「政治関心」「政治参加」「政治的関与」「政治的有効性感覚」「生徒参加」「地域活動」「投票」「ボランティア」の 15 個を入力した。「検索対象にする箇所」で「記事のタイトル」を選択した。本研究は若者の参加にのみ焦点を絞るため、検索オプションの「すべてのキーワードを含む」の欄に「若者」を入力して検索を行った。その結果、208 本がヒットした。また、先行研究の中で「若者」の語と同じ意味を示すものとして「青年」を用いる研究があることから、「すべてのキーワードを含む」の欄に「青年」を入力して検索を行った結果、141 本がヒットした。論文の発表年としては、子どもの権利条約が日本で批准された 1994 年以降の論文をレビュー対象とした。新谷（2005）によると子どもの権利条約批准以降、若者の参加研究が活発になり、意思決定への子ども・若者の参加が強調されるようになった（新谷 2005:122）。そこで、Google Scholar の「日付を指定」から 1994 年以降を指定した。すると「若者」と「青年」の両方でヒットした先行研究は 179 本となった。この研究群にさらに以下の 5 項目の除外基準を適応して対象を限定する。(1) 実証研究としてカウントできない論文 (2) 対象を若者にしていない論文、(3) 量的調査や定量的分析のみに基づいている論文、(4) インタビューデータを扱っていない論文、(5) 本研究の趣旨とは異なる論文である。白松（2019）は研究対象を教師の語りに限定して議論を展開している。そのため、本研究でもインタビューデータを含む論文のみを対象とした。また、今回は「若者」と「青年」の 2 つのキーワードを用いたが、レビューした論文が対象としている年齢は 20 歳から 30 歳前後までと幅広い。本稿では扱う論文中の調査対象の年齢が「若者」「青年」と評されている場合はレビュー対象として扱うものとした。選定作業の結果、最終的に対象の論文は 14 本となった。

2.2 分析の観点

本研究の目的に則し、レビュー対象として選定された論文を以下の 5 つの観点で分析した。その観点は、①研究分野、②調査対象、③主たる調査方法、④調査者の立場の記述、⑤分析の方法である。

①研究分野は、小栗ら（2022:328）にならい、それぞれの論文の掲載誌の分野をもとに分類した結果を表 1 に示した。分野の限定されない紀要等に掲載された論文に関しては分類不可と記載した。

②調査対象は 10 代、20 代、30 代と記載なしに分類し、表 1 に示した。

③インタビューの種別は、半構造化、構造化の程度が記載されていないインタビュー、ヒアリングの 3 種類であった。結果は表 1 に記載した。

④研究者の立場に関しては、はじめに研究者の立場性や研究者と研究協力者の関係性についての記述の有無で分類した。記述があった論文は、論文中のどこに記述が見られたか、どのような内容が記述されていたかに基づいて細かく分類した。結果は表 1 に示した。

⑤分析の方法の項目では、分析の方法の記載の有無及び、インタビューデータの引用の有無、具体的な分析方法の種類、分析の視点に関して検討した。初めに分析の方法が明記されているか否かで分類し、明記されている研究群に関しては具体的な方法ごとに分類した。テーマ分析やグラウンデッド・セオリー・アプローチ等の分析の方法が確認された。明記されていない研究群は、インタビューデータ等のデータの直接引用を中心として分析や考察を記述しているものと、データの引用をほぼ行わずに、もしくは全く行わずに研究者自身がデータから解釈した内容を記述している研究とに分けて集計した。結果は表 1 にまとめた。なお、先行研究の検索方法や除外基準に関しては共著者 2 名の協議によって決定され、①～⑤の手順は著者 2 名によるピアレビューによって確認、検討されたものである。

3. 研究の結果

3.1 量的分析の結果

表 1 先行研究レビューの結果（筆者作成）

①研究分野		④研究者の立場	
社会学系	5 本	記載あり（重複あり）	9 本
教育学系	4 本	質問事項の記載あり	3 本
社会政策学系	1 本	調査実施時の状況の記載あり	2 本
産業経済学系	1 本	研究者と研究対象者の関係性の記載あり	3 本
分類不可	3 本	調査対象の選定・調査協力依頼・研究同意の 記述中で研究者の立場に関する記載あり	5 本
		記載なし	5 本
②調査対象（重複あり）		⑤分析の方法（重複あり）	
10 代	3 本	分析方法の記載あり	4 本
20 代	12 本	テーマ分析	2 本
30 代	5 本	修正版「ラウンデッド・セリニア」アプローチ	1 本
記載なし	1 本	複雑経路等至性モデル	1 本
③インタビューの種別		分析方法の記載なし	9 本
半構造化インタビュー	5 本	データの引用あり	7 本
構造化の程度について記載なし	8 本	研究者の発言の引用あり	2 本
ヒアリング	1 本	データの引用なし	2 本
		分析の視点の記載あり	1 本

①研究分野は、社会学系の研究として掲載されている論文が 5 本、教育学系の研究として掲載されているものが 4 本となった。そのほかに社会政策学、産業経済学があった。社会学、教育学が大半であるが他の分野も含まれており、若者の社会参加が学際的な研究テーマであることがうかがえる。

②調査対象では、10 代が 3 本、20 代が 12 本、30 代が 5 本となり、「若者」や「青年」に焦点を当てている論文では 20 代が調査分析の中心となっていることが指摘できる。また、50 代の研究対象者 1 名が含まれている論文が 1 本あったが、該当の論文に関しては同一の論文の中に 20 代の研究対象者が含まれていることと、調査対象者の過去の経験を含めて記述したものであることからレビュー対象とした。

③半構造化インタビューが 5 本、構造化・半構造化・非構造化等の程度に関する記載のないものが 8 本、ヒアリングと表記されたものが 1 本であった。参与観察とインタビュー調査を併用する研究は 1 本にとどまった。ま

た、参与観察と研究協力者による記録を組み合わせた研究が 1 本、新聞記事の分析と聞き取り調査を組み合わせた研究も 1 本見られた。

④研究者の立場性の記述については、レビューした論文の中では 14 本中 9 本に研究者に関する記述が見られた。研究者に関する記述の方法で最多だったのは、「調査対象の選定・調査協力依頼・研究同意に関する記述等」の中で研究者に言及する方法で、5 本が該当した。具体的には、調査対象の選定に関しては、研究者と研究協力者が知り合ったきっかけやサンプリングの方法への言及が見られた。調査協力依頼では、研究協力者へのアポイントメントの取り方などの記述があった。研究の同意では、研究内容の説明の方法やどのような点に注意を払って説明したかなどの記述が含まれていた。研究者と研究協力者の調査実施前の関係性が記載されているものも 3 本見られた。

⑤分析の方法に関しては、分析の方法を明記している研究は 4 本見られ、適応された分析枠組みの内訳としてはテーマ分析が 2 本、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチが 1 本、複線径路・等至性モデルが 1 本であった。一方、分析の方法を明記していない研究は 9 本みられた。これらの研究ではデータから現象や研究協力者の経験を記述する方法が用いられており、そのうち 7 本はデータを直接引用する方法を中心として結果や分析が記述されていた。研究者の発言の一部が記載されている 2 本にはインタビューの中での問いかけ（竹内 2019:61-64）やインタビューの中での相槌、追加の質問（尾場 2018:31-35）などが含まれた。ただ、データの直接的な引用をほぼ用いずにデータを元に研究者自身の表現で結果や分析が記述されている研究も 2 本確認された。分析の視点として正統的周辺参加論を採用している研究も 1 本みられた。詳しい分析結果は第 3 章 4 節にて記述する。

3.2 社会参加の 2 つの捉え方

「若者」と「青年」の社会参加に関連した 15 のキーワードによってヒットした研究群の中では社会参加の捉え方は主に 2 つに分かれることが明らかになった。1 つ目は政治的活動や地域社会での活動に注目したものである。この場合の社会参加が示すのは、社会や身近な生活環境に影響を与える存在としての若者の活動である。具体的には少年議会に着目した研究（中田・片山 2023）、政治意識の研究（梅村・杉村・森永・川口・吉尾 2024）、地方

における若者の政治参加状況の研究（竹内 2019）等である。また、若者が団体へ参加することや若者をメンバーとする団体自体の活動を扱う場合もある。例えば、若者の労働組合への参加（橋口 2015）や、青年団の活動に着目した研究（大坂 1994、楠瀬 2020、尾場 2018）がある。

2 つ目に社会参加を就労の機会や社会との接点をもつことという意味で捉え、移行期支援や就労支援に着目した研究がみられた。この研究群は、若者が労働市場へ参入・復帰するという文脈や、何らかの理由で社会から孤立しやすい環境にある若者と社会とのつながりを確保するという意図が強調される。前者としては、地方に移住した若者の就労に注目した研究（山下 2022）が挙げられる。後者としてはひきこもりを経験した若者を対象にした研究（塩崎 2016、御旅屋 2015）や、障がいのある若者の学校卒業後に着目した研究（黒田 1999）がみられた。

3.3 研究者の立場性に関する記述

本研究でレビューした論文内での研究者の立場性への言及する研究の数は限られているものの、中には研究者の影響力を考慮した丁寧な記述がある研究もみられた。研究者の立場に関して記述のあった先行研究に関しては、言及している箇所と内容によって「質問事項の記載あり」「調査実施時の状況の記載あり」「研究者と研究対象者の関係性の記載あり」「調査対象の選定・調査協力依頼・研究同意の記述の中で研究者の立場に関する記載あり」の4つのパターンに分けてカウントした。中でも、塩崎（2016:68-69）は複数箇所で研究者の立場や研究対象者への接近の方法を描写している。例えば、研究者が研究協力者と同じ演劇ワークショップに参加していたこと、ワークショップでの指導を務める臨床心理士がインタビュー実施の可否を判断したこと、インタビューへの同意は臨床心理士を通して行ったことなどが細かく記載されている（同上）。また、研究対象者自身による経験や世界の意味付けを語るきっかけとなるように質問を作成したことや、研究対象者が自由に語れるように調査者からの誘導的な声かけを避けたことが記述されている（同上）。以上のような記述からは、精神的に不安定な状況にある可能性がある研究協力者が安全に研究に参加するための配慮が行われていたことと、研究者が研究協力者に与える影響について注意を向けていることがうかがえる。

また、研究者と研究協力者が調査実施前の関係性を記述する方法は、研究者側の概念や知識といった理論的視点（白松 2019:286）を示す方法の 1 つであると指摘できる。若者世代の移動と就労に焦点を当てた山下 (2022:24) では、研究者が研究を実施した香川県での共同研究に参加しており、人的ネットワークがあったことや、研究者が大学でキャリア関連の科目を教えていることなど状況が詳しく記されている。これにより研究者側の問題意識や前提知識が明確になるとともに、該当地域での研究プロジェクトに参加していた存在という研究者の立場性も明確になる。

3.4 分析の方法にみられる傾向

白松 (2019) は特権的な解釈者としての研究者が持ち込む尺度に当てはめた分析の問題点を指摘し、研究者と研究協力者の相互作用から出現するナラティブ・リアリティ（白松 2019:285）を記述するという形での分析を提案している。本研究のレビュー対象のなかには、インタビューデータを直接引用しながら結果や考察の記述を行っている研究が 7 本見られた。特に、竹内 (2019) や尾場 (2018) に見られるようなインタビュー中の研究者の発言を含んで記述する方法は、研究者と研究協力者の双方の発言や関係性を記述に投影する方法として、つまり解釈学的な分析の 1 つの方法として有効であると考えられる。このうち竹内 (2019) では、「どのように候補者を選びますか」(竹内 2019:62) というようなあらかじめ用意されていた質問に加えて、「家？」(同上)「それしかない？」(同上:63) など研究者が研究対象者の発言に対して反射的に聞き返した言葉と見られる内容も記述されている。研究者と研究対象者双方を含んだやりとりを記録することで、インタビューの中で生成されるナラティブ・リアリティ（白松 2019:285）として記述されていると言える。

分析の方法が明記されている研究は 4 本確認された。以下ではそれぞれの分析の方法の特徴に基づいて考察する。テーマ分析を用いた研究は 2 本みられた。テーマ分析 (thematic analysis) とは質的データに用いられる分析方法で、パターンやテーマをデータ中から発見し、分析する方法である (Ahmed et al. 2025:1)。テーマ分析は研究者がデータを読み込み、データの理解→データを基にした初期のコードを生成→コードからテーマを生成→テーマの確認→テーマ定義と名付け→レポートの作成の 6 つの行程をへる

(Braun & Clarke2006:87)。また、より多くの量のデータを用いてデータからテーマやコードを生成する方法にグラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、GTA）がある。GTA はデータをもとに概念を生成し、その概念同士の関係性を検討し、データの背景にある理論を導くものである（戈木クレイグヒル 2014:33）。レビュー対象の論文のうち1本は修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を用いて分析が行われていた。M-GTA は GTA よりも研究者の問題意識に比重を置き、データを文脈の中で見る方法であるとされる（木下 2007:6-7）。GTA ではデータから「プロパティ」と「ディメンション」を抽出し、その後、抽象度を上げた「ラベル名」をつけ、それらを集めて上位の概念である「カテゴリー」を生成する（戈木クレイグヒル 2014:34）。しかし、M-GTA では下位の構成要素を経ずにデータから直接概念を形成する（木下 2007:6-7）。テーマ分析、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチはどちらも質的データから概念や概念同士の関連性を導く方法である。データから生成するという点においては記述による分析を試みる白松（2019）の意図に共通する部分が認められる。中田・片山（2023）は複線経路等至性モデル（以下、TEM）を用いた。TEM は複線経路等至性アプローチ（以下、TEA）の一部であり、ライフストーリー視点に近い分析枠組みとされる（豊田・相良 2016:177）。TEA では研究者の研究関心に基づいて設定された等至点を経験したとみられる研究協力者を対象として調査を行い、等至点に至るまでに制度的・文化習慣的・必須通過点とそれぞれの重要な分岐点を想定する（同上）。また、分岐点において異なる選択をした場合に至ったと考えられる事象を両極化した等至点として設定する（同上:178）。分岐点の前後での価値観や信念の変化に注目して分析することで時間の経過と研究対象者の経験を研究対象者の語りから導いていく（同上）。中田・片山（2023）では、少年議会への参加の動機ときっかけ、少年議会の活動で印象に残った物事、少年議会に関わり続ける理由などの個人の経験を時間の経過を含めて聞き取っている。得られたデータは「少年議会に関わる背景にあるもの」「活動を通しての気づき」「将来に向けての思い」の3期に分割されて分析が行われ、分岐点、制度的必須通過点、結果的必須通過点をへて若者たちが等至点に至る経路が TEM 図として視覚化されている（同上:89）。TEM を用いた中田・片山（2023）の分析は研究対象者の時間の経過と個人の経験に重点をおいて分析・記述されており、研究者側の

尺度に当てはめる分析は行っておらず、白松（2019）の提案する解釈学的アプローチに近い方法であると言える。

正統的周辺参加論を用いた御旅屋（2015）は Lave & Wenger（1991=1993）の「周縁」「周辺」「十全」を参加の枠組みとして使用し、若者の居場所への参入一定着—退出の過程をインタビューデータを引用しながら記述している。御旅屋（2015）は、今回のレビュー対象の中で唯一既存の参加の枠組みに当てはめる分析手法を採用しており、一見解釈主義的アプローチをとっているようにも見える。ただ、論文中にインタビューデータを引用して研究協力者の居場所に対する考えや居場所での経験を描写しており、白松（2019）が重視する研究協力者の持ち込む知識を考慮して分析が行われていると言える。また、テーマ分析、M-GTA、TEM に関しては分析枠組みとして応用されていたが、次の正統的周辺参加論はあくまでも分析の視点として採用されているもので、データを研究者側の一方的な解釈の枠組みに当てはめて測定しようというものではない。

4. 特権的解釈者としての研究者の立場性からの変容に向けて

4.1 研究者の立場性の記述と解釈学的アプローチの適用状況

白松（2019）は、教育社会学における研究者がポストコロニアルの研究における特権的な解釈者としての立場に自らを置くという課題を乗り越えるために、研究者が持ち込む理論的視点を明示し、研究協力者が持つ概念や知識との接合によって生まれる相互作用の中で立ち現れる解釈実践をナラティブ・リアリティとして記述するという方法を提案した。先行研究レビューからは以下のような結果が得られた。白松（2019）の指摘する2点のうち、①研究者の立場性に関しては、一部の先行研究で記載されていた。若者の社会参加を対象とする質的研究の中では研究者を可視化する試みが見られると言える。ただ、記載の箇所や内容を整理すると研究協力依頼や研究同意を得る際の状況に関するものが多数を占める。その背景には研究倫理の観点から研究協力者の安全等への配慮があると推定できる。塩崎（2016）のように一部で研究者の影響力を小さくする工夫が見られるものの、研究者の持つ資源やその立場性が結果の解釈に影響するという視点への気づきが研究

者の間で広く共有されているとは言い難い。②解釈学的アプローチによる分析に関しては、データから概念や理論を生成する形態の分析の方法を用いるものや、データを直接引用して分析する研究があることが確認された。しかし、研究者と研究協力者のやりとりを含めて記載している論文は 2 本に留まり、研究協力者による発言のみを記述している研究がほとんどであった。このことから若者の社会参加を対象とした質的研究では、研究者と研究協力者の相互作用によって語りが生成されるという見方が広まっていないことが指摘できる。

4.2 日本の先行研究に見られるポストコロニアルな視座

これらは今回のレビュー対象には含まれていないものの、白松 (2019) と同様に研究者の特権性や研究上の尺度に当てはめて解釈を行うことに疑問を呈している研究も散見される (新谷 2002a・2002b・2005、白松 2008、山下 2009 他)。これらはポストコロニアルの研究として認知されている研究ではないものの、共通して白松 (2019) の提示する解釈の方法の必要性を指摘している。本節では新谷の議論を主に援用し、今後の若者の参加研究を行う上での視点を提示したい。

新谷 (2002a) は子ども集団・若者文化を大人の社会と連続的でないものと捉える。そして、参加を計画する側の大人と参加する側の子ども・若者の間での相互作用・矛盾・葛藤の存在を示す (同上)。その上で、子ども・若者の参加を実質化するためには、子ども・若者の多様な意見が聞かれることと、子ども・若者によって既存の参加の枠組みを作り変えられるようにすることが必要だとする (同上:49)。また新谷 (2002b) は、参画しない若者の存在に着目し、参画する若者と参画の場となる施設の「居場所」機能によって、参画しない若者のニーズにも応えうる若者の参画実践が実現されるとした。新谷 (2005) は、教育的働きかけのもつ「望ましさ」の価値を共有しない青年たちの存在を指摘し、青年の決断が教育的な「望ましさ」に逆らう場合でもその決断を青年たちの生活スタイルや人生観の現れとして捉えることを提案する (同上:122-123)。新谷 (2005) は教育的な望ましさを押し付けるのではなく、青年たちの多様な関わり方を許容することが参加の継続に繋がるとした (同上)。

白松 (2008) は、「逸脱／社会問題」領域で青少年の声にアクセスするこ

との可能性と方法を検討した研究である。議論の前提として、白松（2008）は社会的な逸脱行動の裏にある青少年の声は、青少年の生の多義性や多様性を考える上で大事な資料であると指摘する。そして、その声を汲み取るための方法論の検討を行っている。具体的には、フィールドワークの記述において、プロセスや場所への参与の方法を含めて記述し、調査者と被調査者のやりとりの中で生成された事象として解釈することを提案する（同上）。

山下（2009）は、若者の参加論の尺度として用いられる参加のはしご（Hart 1997=2000）を取り上げ、民主主義的な参加に執着した内容であることや、最終的に子どもを参画させることを目的とした枠組みであるという限界を指摘する。参加のはしご論に関しては、新谷（2002a）もその限界を指摘している。また、山下（2009:109-110）は、参加を子ども個人の知識やノウハウの習得として捉えるのではなく、子どもが属する共同や大人との関係性の変容として捉える視点を提示する。

以上の研究は、子ども・若者の世界の文脈を大人側の視点に当てはめてジャッジすることを避け、子ども・若者の声から彼ら彼女らの世界観、文脈を理解しようという視点を共有している。また子ども・若者の社会参加を子ども・若者と大人の関係性及び、その変容として描くことを提案している。子ども・若者集団の声からその文脈を理解するアプローチや、大人との関係性を分析するには解釈学的アプローチが有効であると考ええる。また、白松（2019）の提案を考慮すると、研究協力者である子ども・若者と大人だけに関して記述するのではなく、その場に参与する研究者まで含めた相互作用や関係性を記述・解釈することが求められているといえる。

5. 今後の若者の参加研究への示唆と研究の限界

本研究では、ポストコロニアリズムに基づく白松（2019）の①研究者の立場性への言及、②解釈学的アプローチに立った分析の提案の2点にそって、若者の社会参加に関する先行研究のレビューを行った。結果としてデータから概念を生成する形での解釈学的な分析は行われていた。しかし、分析の中では研究者の立場性や研究者／研究協力者の相互作用を記述することへの視点が不足していると言える。白松（2019）の指摘のようにインタビュー

が研究者と研究協力者のやりとりの中で生成されるナラティブ・リアリティであるという立場をとるならば、若者や大人だけではなく、研究者の立場性（年齢、所属等）や研究者と研究対象者の関係性、やりとりの内容を含めて記述する方法を導入することが必要である。これによって、若者の社会参加を周囲との関係性とその変容として描くことが可能になり、研究者が特権的な解釈者になるというポストコロニアルの視点からの課題を乗り越えることが可能になると言える。

ただし、冒頭でもふれた通り若者の社会参加を取り上げた研究は膨大に存在し、全体の傾向として一般化した議論を行うことは難しい。検索の段階や絞り込みの段階でレビュー対象から除外された論文の中に解釈学的アプローチをとっているものも存在する可能性は十分にある。本稿はあくまでもレビューできた範囲内での傾向を示したものである。

参考文献

- 新谷 周平 2002a 「行政における子ども・若者の参画プロセス—大人—子ども関係の葛藤と実質化の局面」『生涯学習・社会教育学研究』(27):41-50。
- 2002b 「若者の参画の機能—「ゆう杉並」中・高校生運営委員会を対象として」日本社会教育学会編『子ども・若者と社会教育—自己形成の場と関係性の変容』pp. 170-182、東洋館出版社。
- 2005 「青年の視点から見た社会・制度—選択の解釈と支援の構想」『教育社会学研究』76:111-126。
- 梅村 比丘・杉村 和美・森永 康子・川口 広美・吉尾 瑞希 2024 「若者の政治意識と政治参加の発達における問題点と改善方法の検討」『広島大学教育学部共同研究プロジェクト報告書』22:73-80。
- 大坂 祐二 1994 「青年団における地域活動の展開過程」『北海道大学教育学部紀要』(62):83-110。
- 小栗 優貴・村上 遥大・川口 広美・大脇 和志・北山 夕華・古田 雄一 2022 「子どもの社会参加を促進するのは何か—日本の学校教育における実証研究レビュー—」『広島大学大学院人間社会科学研究科紀要 教育学研究』(3):326-335。
- 御旅屋 達 2015 「若者自立支援としての「居場所」を通じた社会参加過程—ひきこもり経験者を対象とした支援の事例から」『社会政策』7(2):106-118。
- 尾場 友和 2018 「地域の社会活動に関わった高校生の生活と認識世界—祭礼行事を担う青年団の活動を中心に」『大阪商業大学教職課程研究紀要』1(1):29-36。

- 北野 収 2007 「＜研究ノート＞メキシコ・オアハカ州の社会運動と人々の「学び」に関する試論—青年・女性・農民それぞれの動機と取り組みから」『久留米大学 産業経済研究』48(2): 21-38。
- 木下 康仁 2007 「修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) の分析技法」『富山大学看護学会誌』6(2):1-10。
- 楠瀬 慶太 2020 「平成の青年団と地域祭礼—高知県における変遷と実践活動」『高知工科大学紀要』17(1):91-108。
- 黒田 学 1999 「ベトナムにおける障害をもつ子ども・青年の社会参加—学校卒業後の進路と生活についての実態調査 (第 1 次、1998 年) を通して」『岐阜大学地域科学部研究報告』(5):75-86。
- 戈木クレイグヒル 滋子 2014 「グラウンデッド・セオリー・アプローチ概論」『KEIO SFC JOURNAL』14(1):30-43。
- 塩崎 正 2016 「困難を抱える若者の社会参加に関する考察—学校教育終了の移行期における学習支援システムを中心に」『日本学習社会学年報』12:66-77。
- 下村 隆之 2014 「都市部のアボリジニ学生の社会参加への課題とアイデンティティ形成—シドニーで学ぶ若者たち」『近畿大学教育論叢』25(2):41-54。
- 白松 賢 2008 「逸脱／社会問題に関するフィールドワークの可能性」『子ども社会研究』(14):161-172。
- 2019 「解釈学的アプローチによる教師研究の可能性—教職ナラティブを通じたリアリティ構成に着目して」『教育社会学研究』104:279-299。
- 竹内 陽介 2019 「地方暮らしの若者と政治参加—広島県豊田郡大崎上島町在住の若年層を対象として」『東海社会学会年報』11:55-71。
- 豊田 香・相良 好美 2016 「複線経路等至性アプローチ (TEA) の生涯学習研究への適用可能性」日本社会教育学会編『社会教育研究における方法論』pp. 174-186、東洋館出版社。
- 中田 雅美・片山 寛信 2023 「若者の社会参加と地域に対する愛着の関係—A 町少年議会経験者の語りから」『中京大学現代社会学部紀要』17(1): 49-70。
- 中山 京子 2012 『先住民学習とポストコロニアル人類学』御茶の水書房。
- 橋口 昌治 2015 「揺らぐ企業社会における「あきらめ」と抵抗—「若者の労働運動」の事例研究」『社会学評論』65(2): 164-178。
- 森 千香子 2004 「都市部における若者の社会参加と文化活動—パリ郊外オーベルヴィリエ市の事例を通して」『年報社会学論集』(17)190-201。
- 山下 智也 2009 「子ども参加論の課題と展望—ロジャー・ハートの「子どもの参画」論を乗り越える」『九州大学心理学研究』10:101-111。
- 山下 里加 2022 「若者の就労からみる社会への参加プロセス」『京都芸術大学紀要』

(26):24-38。

- Ahmed, S. K., Mohammed, R. A., Nashwan, A. J., Ibrahim, R. H., Abdalla, A. Q., Ameen, B. M. M., & Khidhir, R. M. 2025. Using thematic analysis in qualitative research. *Journal of Medicine, Surgery, and Public Health*, 6, 1-6. Oxford: Elsevier.
<https://doi.org/10.1016/j.glmedi.2025.100198> (2025/9/30 アクセス)
- Braun, V., & Clarke, V. 2006. Using thematic analysis in psychology. *Qualitative Research in Psychology*, 3(2), 77-101. Philadelphia: Routledge.
<https://doi.org/10.1191/1478088706qp063oa> (2025/9/30 アクセス)
- Hart, R. A., 1997. *Children's Participation: The Theory and Practice of Involving Young Citizen in Community Development and Environment Care*. New York: UNICEF; London: Earthscan. (木下 勇、田中 治彦、南 博文、IPA 日本支部 訳 2000『子どもの参画—コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際』萌文社)。
- Lave, J., & Wenger, E. 1991. *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*. Cambridge: Cambridge University Press. (佐伯 胖 訳 1993『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加論』産業図書)。